

観光まちづくりガイドライン(概要版)

～自治体と地域でがんばる創発人材が一緒になって行うまちづくり～

都市局 都市政策課

平成28年3月

目次

第1章 はじめに

- 1 ここでの観光まちづくりとは
- 2 ガイドラインの想定する読者
- 3 ガイドラインのねらい

第2章 5つの着眼点

- 1 「外からの視点／都市全体を見渡す視点」～地域資源・既存資産を活用する～
- 2 「担い手」～創発人材が中で変化を起こし続ける～
- 3 「ビジョン」～内外の人を惹きつける、ありたい姿を掲げる～
- 4 「民間資金・ノウハウ」～事業性を確保し、持続可能な活動を目指す～
- 5 「仲間」～共通する課題を持つ仲間を見つけ協働する～

第3章 ガイドライン作成に協力いただいた自治体

- ・ 着眼点を用いた方向性診断のケーススタディ(結城市の場合)

第4章 おわりに

- ・ 問い合わせ先(相談窓口)など

第1章 はじめに

1. ここでの観光まちづくりとは(目指すところ)

人口減少時代を迎えて、特に地方都市では、街なかの空洞化や山間部の過疎化が続いています。しかし、一部の地方都市では、外と中の人との交流から、ローカルな資源やライフスタイルに根ざした小さな経済活動が生まれることで、遠くからも人を惹き付け、人と人との交流や賑わいが生まれる場所が発生しています。

そのような場所では、今まで別々に行われる場合が多かった、地域が主体となっていく継続的な「まちづくり活動」と、「外から人を呼び込む活動」が、まちに根ざした創発人材^{*}の活動によって一体的に取り組まれ、自治体と連携の下、小さな経済活動の種が育ちやすい土壌がつくられていました。

個性的で素敵な暮らしが失われていたり、体験しづらくなっているまちにおいては、外の人々の力も借りて、潜在的な資産を見つけ出し、光を当てたり、新しい形で創り出したりして、内外の人に体験できるようにする土壌づくりから始めることが必要です。

このガイドラインにおける観光まちづくりは、まちに根ざした創発人材が、上述の土壌づくりに継続的に取り組んでいくことによって、遠くからも人が訪れ、小さな経済活動が活発化し、ひいては空き地や空き家などが活用されるなど、地域の活性化と生活の質の向上に資することを目指しています。

※創発人材・・・創造的なまちづくり活動と積極的な情報発信を行う人材や団体を指す。(造語)

第1章 はじめに

1. ここでの観光まちづくりとは(概念図)

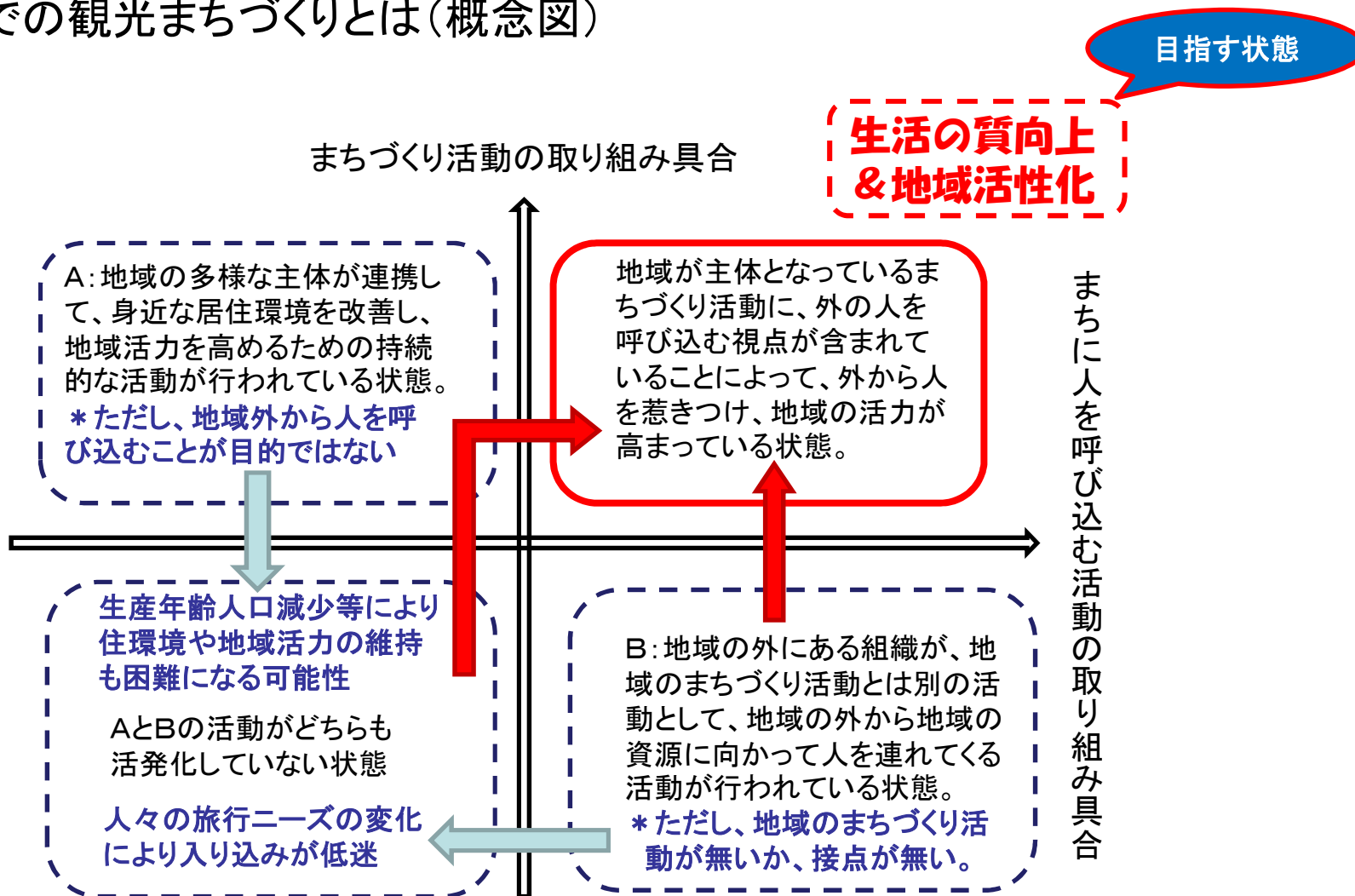


図 - 1 観光まちづくりの概念図

第1章 はじめに

2. ガイドラインの想定する読者

主な読者としては、自治体を対象としております。地域でこれから観光まちづくりを進めようとする創発人材が行う活動のポイントを理解していただき、特に活動の初動期について支援を行う際に、参考としていただくことを想定しています。(図-2参照)

同時に、創発人材となりうる、観光まちづくりの実践を始めたばかりの方々、始めようとしているの方々にとっては、活動内容に対する自治体からの理解、支援を求める際に、ガイドラインを活用していただくことも可能です。

3. ガイドラインのねらい

観光まちづくりは、各地区によってその取り組みの内容、人や組織の形態、進め方、全て千差万別であり、全国各地に適用可能な知見を示そうとすれば概念的になってしまいます。

そこで、読者がスムーズに取り組みを開始できるようにするため、「**最初の一步目**」を踏み出す方向を案内すること、にねらいを定めて作成しました。(図-3参照)

第2章では、最初の一步目の方向が、図-4に示した「目指す状態」に向かっているかをチェックする方法として、留意すべき5つの着眼点を提案します。

第3章では、その使い方を、具体的なケーススタディ結果を用いてご紹介しています。

図 - 2 ガイドラインの読み手や支援対象先について

- ・このガイドラインでは、観光まちづくりに取り組もうとする自治体および創発人材が、スムーズに取り組みを開始できるように、留意すべき5つの着眼点を示すことにより、最初の一步を踏み出す方向を案内します。
- ・後述する相談窓口では、これから観光まちづくりに取り組もうとする自治体等の段階(フェーズ)に応じて、必要な支援を行うことを想定しています。

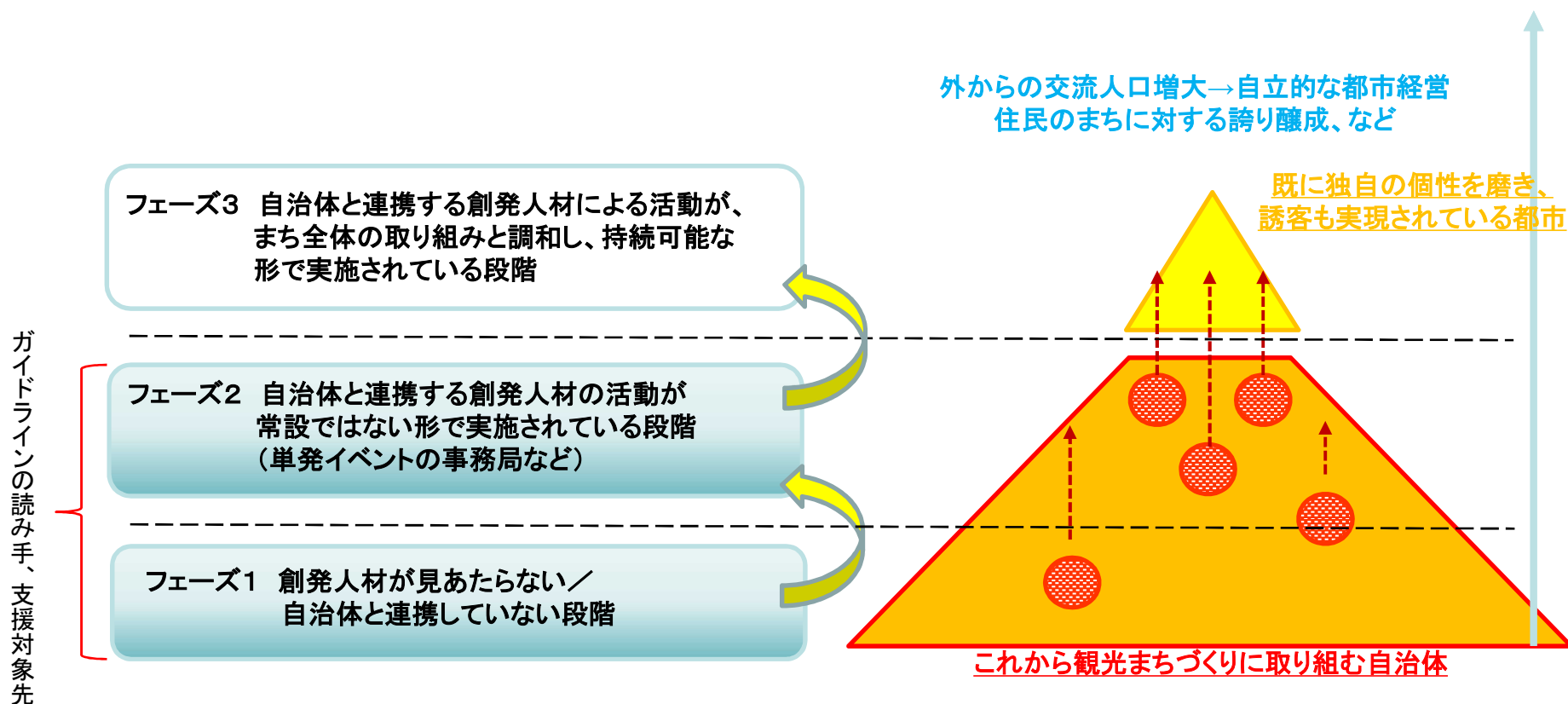
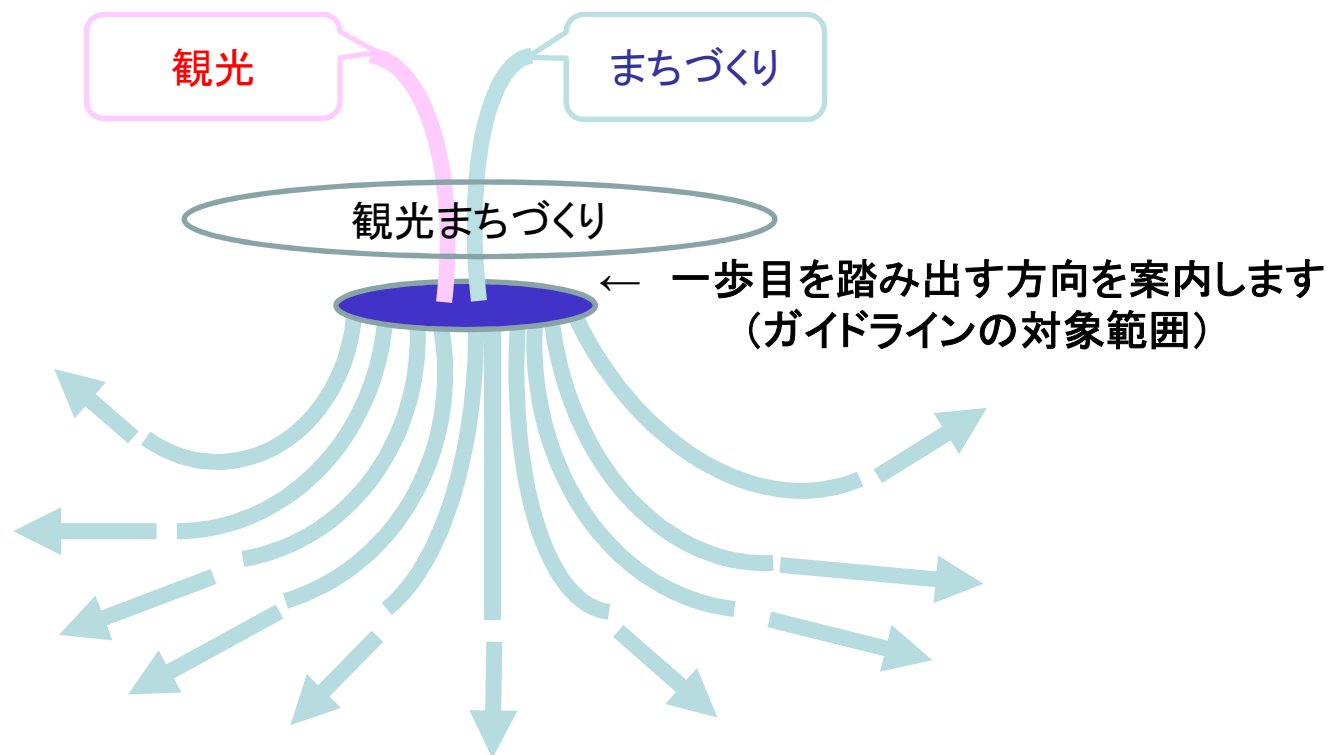


図 - 3 ガイドラインのねらい

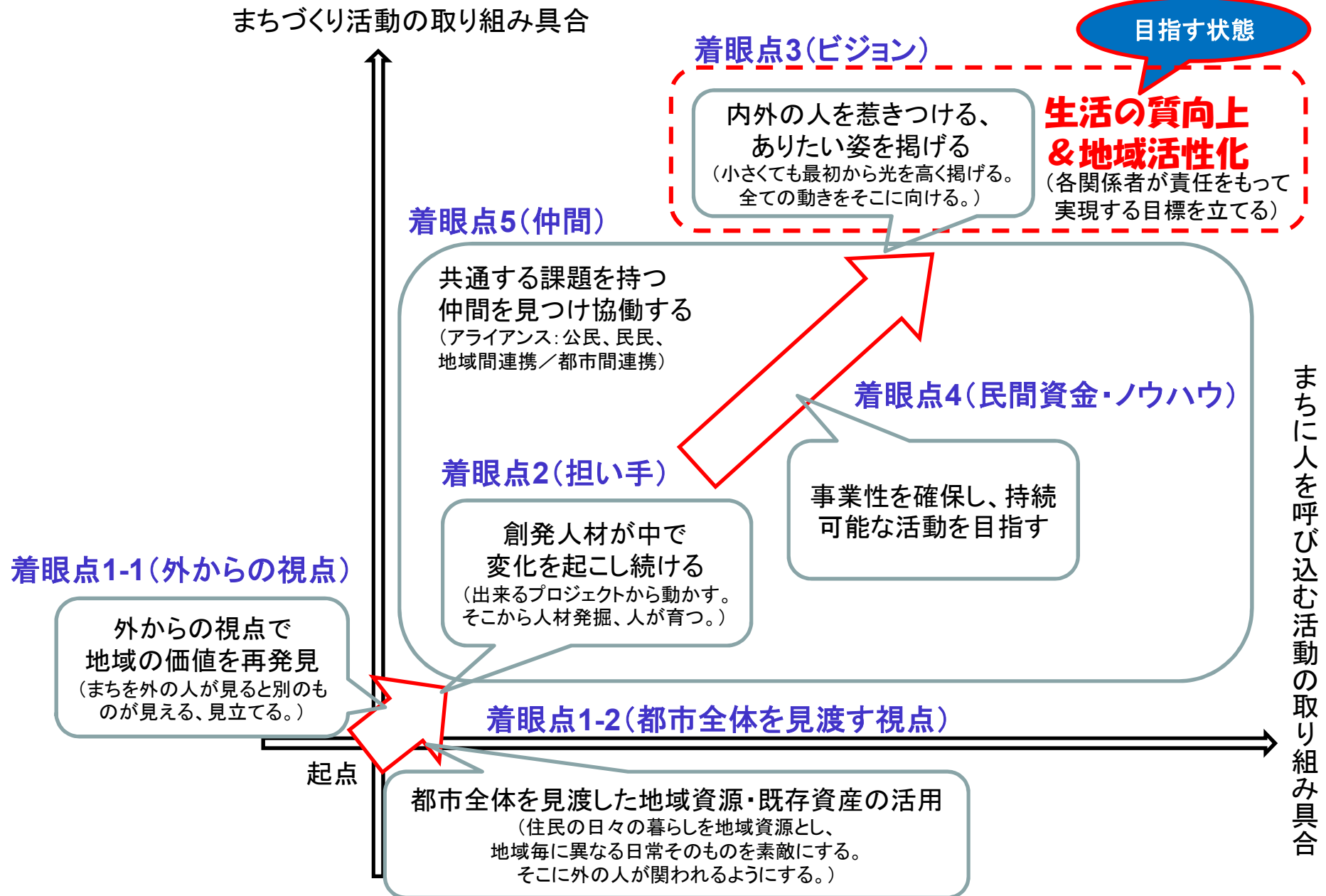
- ・自治体および創発人材が実際に取り組みを開始すれば、最初の一步目までは共通していても、その先の道のりは異なり、直面する課題も千差万別です。
- ・ゴールも違えば進む方向も様々で、むしろ独自性が大事なので、他の地区の取り組みを単純に真似すると、道を間違えてしまいます。



第2章 5つの着眼点

本ガイドラインでは、自治体および創発人材が「最初の一步目」を踏み出す方向を案内するために、それぞれのまちの取り組み状況が、観光まちづくりの目指す方向に対して、どのような位置にあるのか、5つの着眼点を用いてチェックすることを提案します。

- 1 「外からの視点／都市全体を見渡す視点」～地域資源・既存資産を活用する～
- 2 「担い手」～創発人材が中で変化を起こし続ける～
- 3 「ビジョン」～内外の人を惹きつける、ありたい姿を掲げる～
- 4 「民間資金・ノウハウ」～事業性を確保し、持続可能な活動を目指す～
- 5 「仲間」～共通する課題を持つ仲間を見つけ協働する～

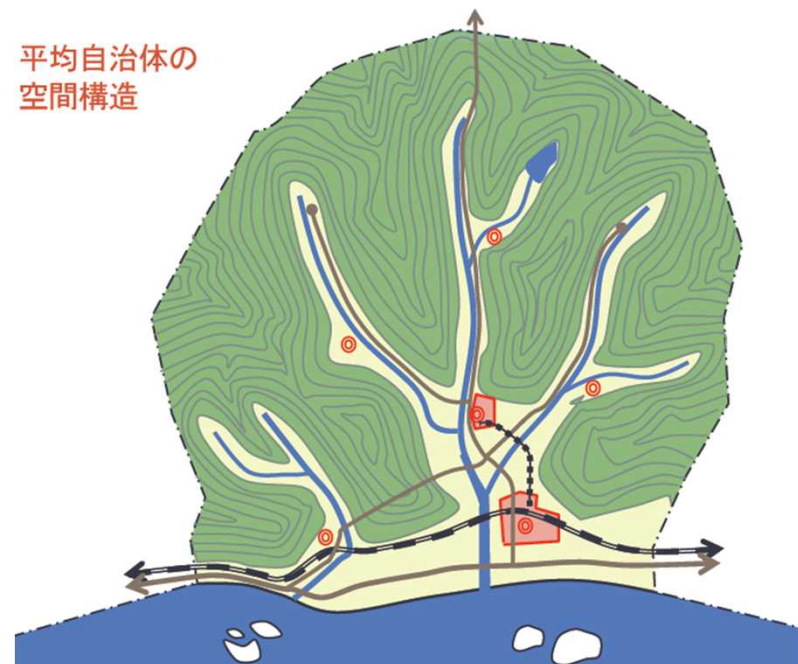


着眼点1-1:外からの視点

- 長年地域に住んでいる人よりも、外の方が、地域の価値を見つけることに長けており、また、その発見を楽しむ人が増えていると言われています。また、外の人により、地域に住んでいる人が気付かなかった価値が発見されることが、地域に対する誇りを醸成するとも言われています。
- このため、具体的には、大学と連携した滞在型のまちづくりワークショップや、リノベーションスクール等のように、民間が主体となって主催する、外の人たちが地域の人と一緒に楽しみながら地域の価値を発掘する場や機会を、積極的に設ける取り組みから始めることが有効と考えます。

着眼点1-2:都市全体を見渡す視点

- 都市には、街の中心部だけではなく、周囲には集落、田畑、里山、川、海等の様々な資産があります。街なかには全国で均一化した空間も多くありますが、地域の奥には他では簡単には真似できない独自の風土、ライフスタイルがあり、それらが表出した都市の記憶を留めている空間があります。
- このため、他に無い独自性を磨く上では、特に周囲の資産を丁寧に見直すところから始めて、その資産を街なかでの新しい活動と融合させるなど、都市全体で資産を活かす取り組みが有効だと考えます。

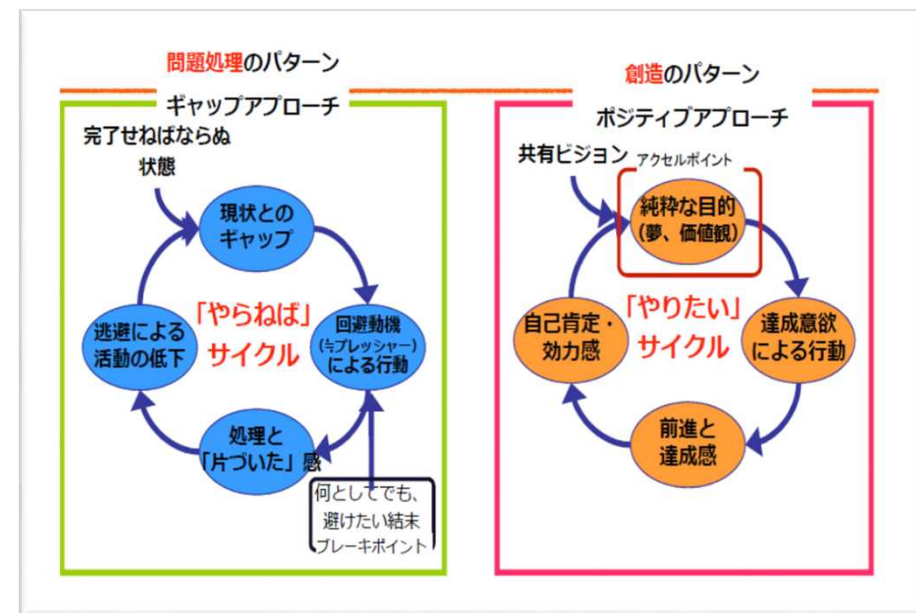


着眼点2 「担い手」～創発人材が中で変化を起こし続ける～

- 自治体が観光まちづくりを推進する上では、まちに根ざした創発人材の存在が不可欠です。数多くの創発人材と出会い、つながることで、自治体の視点では得がたい創造的なアイデアに接する機会に恵まれ、取組みが広くPRされ、それがまた多くの創発人材との出会いに結びつく好循環が生まれることが期待されます。
- このため、自治体には、様々な機会を捉えて創発人材との出会いを志向するとともに、創発人材のニーズも踏まえ、その活動の自立性を損なわないよう配慮しながら、創発人材が中で変化を起こし続けるためのサポートをすることが期待されています。

着眼点3 「ビジョン」～内外の人を惹きつける、ありたい姿を掲げる～

- 創発人材や関係者が自らの責任で実現したいと考えている「ありたい姿」と、都市全体のビジョンとの関係を明確にすることで、その実現に向けて、関係者が連携し協働できる仕組みが生まれると考えます。
- 人は、問題を処理することに注力してしまうと、創造から遠ざかってしまうと言われています。このため、内外の人を惹き付けるような、新しい価値を創造するためには、どうありたいのか、行き先としての「ありたい姿」(将来のビジョン、その実現を確認することが可能なゴール)を掲げることが重要だと考えられます。



(出典:「第2回観光まちづくり検討会」株式会社リクルートライフスタイル提出資料)

着眼点4 「民間資金・ノウハウ」～事業性を確保し、持続可能な活動を目指す～ 国土交通省

- 観光まちづくりの持続性を高めるためには、創発人材のまちづくり活動が公的資金に過度に依存することなく実施されることが重要です。また、自治体においても、創発人材と連携し、民間の資金・ノウハウを活用しつつ、身の丈に合ったプロジェクトを志向するなど、持続性を高める工夫が必要です。
- 例えば、民都機構が行うまち再生出資では、プロジェクトの事業性を徹底的に審査した上でリスクマネーの供給がなされており、民間金融機関によるファイナンスの呼び水として機能しています。さらに、審査の過程で、当初の事業計画がブラッシュアップされ、事業性が高まる効果も期待されます。
- また、まちづくりに関するプロジェクトのために、クラウドファンディングによって資金調達がなされる事例も増えつつあります。
- 自治体が創発人材の活動を支援する方法として、このような資金調達制度の活用にも協力することも有効と考えます。

着眼点5 「仲間」～共通する課題を持つ仲間を見つけ協働する～



- 観光まちづくりを行う上では、自治体が、創発人材を支援し、様々なステークホルダー(住民、まちづくり団体、地元金融機関、地元商工会、大学、不動産会社等)をつなぐことにより、創発人材の個々の活動を、まち全体の取り組みへと調和させていくことが重要です。ゆえに、地元に近い自治体が、創発人材との役割分担を行って、連携していくことが重要です。
- 地元の企業や人材との接点を豊富に持つ自治体には、人材のキャスティング、利害調整を図るコーディネーターとして、関係者間の相互理解を促し、連携を支援する役割が求められていると考えます。
- 少人数の創発人材の頭の中にある、まちにとっての課題と、それに対するプロジェクトについて、プランナーの力を借りる等の支援を行い、他者に伝わるように価値を提示することによって、初めて幅広い分野の関係者が、関係性を認識し、連携していくことが出来ると考えます。

第3章 ガイドライン作成に協力いただいた自治体

ガイドライン作成にあたり、次の4つの自治体に協力をいただきました。

● (栃木県) 小山市 と (茨城県) 結城市

＜観光まちづくりを進める上での両市の関係性＞

	外から人を呼び込むための共通テーマ	関係する地区の特徴	連携の糸口
小山市(絹・桑地区)	ユネスコ無形文化遺産に登録された結城紬(共通ブランド)の活用 ⇒結城紬のユーザーを増やしたい	生産者が居住する集落	関連地域の活性化 (共通課題)
結城市(中心地区)		見世蔵が点在する問屋街	

● (埼玉県) さいたま市 と (埼玉県) 川口市

＜観光まちづくりを進める上での両市の関係性＞

	外から人を呼び込むための共通テーマ	関係する地区の特徴	連携の糸口
さいたま市(美園地区)	埼玉高速鉄道(=SR)沿線のブランディング化 ⇒地域資源を活用し、付加価値を創出	新しいまち(まちづくりしやすいエリア)	イベントの 共同開催
川口市 (SR沿線)		沿線に隠れた地域資源あり	

協力いただいた自治体の中から、ここでは結城市での取り組みを参考に、「目指す状態」に向かっているか(方向性)について、5つの着眼点を用いチェックするケーススタディを行っております。

「結いプロジェクト」…自己診断(結城市の場合)

まちづくり活動の取り組み具合

着眼点1-1: 外からの視点(取組中)

「結い市」や「結いのおと」などのイベントを通じて、様々なクリエイターやアーティストを呼び込んでいる。彼らの見立ても取り込み、プロジェクトメンバーが外から目線で地域の価値を再発見している。
→イベントの際は、まちが賑わうが、日常の誘客が課題。



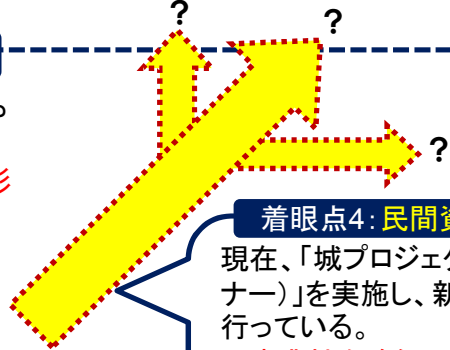
(出典: 結城市HP)

着眼点5: 仲間(取組中)

(株)TMO結城(まちづくり団体)や商工会議所とは当初より連携。
→活動エリアの拡大や組織的影響力を波及させるには、更なる行政との連携が必要。

着眼点3: ビジョン(これから)
【生活の質向上&地域活性化】
※ゴールの方向性を示し、運動体、住民、行政など、まち全体で共有することが課題。

目指す状態



着眼点4: 民間資金・ノウハウ(これから)

現在、「城プロジェクト(=創業支援セミナー)」を実施し、新たな人材の発掘等を行っている。
→事業性を確保した起業家が出てくることを期待するが、資金調達のスキームが課題。

着眼点2: 担い手(取組中)

「結いプロジェクト」の当初メンバーは、建築士、商工会議所職員、市役所職員など、地元住民中心であったが、現在では近隣市町村や都心からの応援者も出てきた。

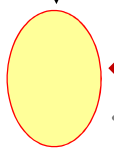
まちに人を呼び込む活動の取り組み具合

結いプロジェクト(初期段階)

着眼点1-2: 都市全体を見渡す視点(取組中)

見世蔵・酒蔵、結城紬などの地域資源を活用し、魅力的な空間を創出している。
→街並み、歴史的建築物の保存には相応の財源が必要。

*結いプロジェクトの卵(創生段階)



地元の有志数名で、県の商店街活性化コンペに応募、優秀賞(限度90万円の補助金)を獲得。それをきっかけに、結いプロジェクトの卵ができた。
(商店街と子供の交流イベントを企画)

第4章 おわりに

観光まちづくりは成果が見えるまで5年から10年といった期間を要するため、息の長い取り組みが必要と言われております。また、自治体のサポートは必要ですが、創発人材が様々なステークホルダーを巻き込みながら自律的に活動することも重要と言われております。

このため、ガイドライン公表に合わせて、自治体が、創発人材を支援して観光まちづくりに取り組むことを視野に、主に初期段階において、実践に当たって生ずる具体的な課題等について相談を受ける窓口を設置します。併せて、相談内容の充実を図るため、各地で実践されている優良事例に関する情報収集も行います。

■相談窓口はこちら: 国土交通省都市局都市政策課都市再構築政策室

TEL: 03-5253-8422

フォローアップ期間中は、ガイドラインや相談受付地区の取り組みに関して情報提供する場として、WebサイトおよびFacebookを運営します。現場の皆様からの知見の共有を、お待ちしております。

■フォローアップ期間情報提供用のアドレスはこちら:

観光まちづくりWebサイト : <http://www.mlit.go.jp/toshi/kanko-machi/index.html>

観光まちづくりFacebookページ: <https://www.facebook.com/kankou.machidukuri>

このガイドラインは、自治体および創発人材による現場での実践からのフィードバックを取り込みながら、必要なガイドラインの更新を行うなど、併せて支援内容の充実も図る予定です。

小山市での取り組み

【絹地区まちづくり研究会】

- 平成17年4月に「小山市地区まちづくり条例」を施行し、地域が主体となったまちづくり活動を支援している。小山市で35番目の研究会となる「絹地区まちづくり研究会」が、平成27年5月に登録されたところ。
- 今後、「地区内のまち歩き」などを実施し、現況を把握した上で、まちの宝を残していく事や資源を活用する事で、地区独自の魅力的なまちづくりを推進していく予定。
- 「本場結城紬」をまちづくりのテーマの一つとして捉え、地域活性化につなげたいと考えている。



糸つむぎ



地機織り



他の地区の研究会の様子



(出典:小山市より写真提供)

結城市での取り組み

【結いプロジェクト】

- 平成22年に「結い(=昔の田植えなどにおける共同作業)」でつなげるまちおこしを目的として、20歳代~30歳代の若者中心のメンバーで「結いプロジェクト」が発足。
- 市のまちづくり団体である(株)TMO結城と連携し、まちなかクラフト市(=「結い市」)、まちなかコンサート(=「結いのおと」)といったイベント等を企画・運営している。
- 単なるイベントではなく、「人や物の縁結び」を趣旨とした活動を行っており、現在では、市外や都心からの応援者も増えている。



結い市



結いのおと



(出典:結城市より写真提供)

さいたま市での取り組み

【一般社団法人美園タウンマネジメント】

- 美園地区を舞台に次世代の地域マネジメントモデルを構築・発信していくための母体組織として「美園タウンマネジメント協会」が発足し、その運営事務局として平成27年7月に当該社団法人が設立された。
- 行政・住民・地域団体・民間企業・大学等、まちづくりに関わる各主体の「つなぎ役」として機能している。
- 近年では、地域住民や民間企業の自発的なまちづくり活動として、イベント(花火大会など)の実行委員会が組織化されたり、鉄道会社社長の声かけで地域住民と民間企業との情報交換の場が設けられたりしている。



(出典:「第3回観光まちづくり検討会」埼玉高速鉄道株式会社提出資料)

川口市での取り組み

【各地域のキーパーソン】

- 歴史のある植木のまち「戸塚安行」、緑豊かな自然が楽しめる「新井宿」、昭和の風情が感じられる「鳩ヶ谷」など、鉄道沿線に様々な地域資源がある。
- 各エリアの特徴を活かしたイベント活動を通し、誘客を図っている。
- まちに根ざしたキーパーソンを核としたイベント(まちづくり活動)を実施することで、地域全体が一つになり、地元住民が地域を誇れるようになっている。



川口緑化センター・樹里安



地蔵院での寺フェス

(出典:「第3回観光まちづくり検討会」川口市提出資料)